



平成19年12月期 中間決算短信

平成19年 8月22日

上場会社名 金下建設株式会社 上場取引所 大証第二部
 コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金下 昌司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 三田 昭彦 TEL (0772) 46-3151
 半期報告書提出予定日 平成19年 9月20日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	8,353	△9.8	212	△2.5	365	21.4	201	12.2
18年6月中間期	9,260	△36.5	218	△27.4	301	△31.2	179	△33.9
18年12月期	18,218	—	155	—	243	—	126	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年6月中間期	10 72	— —
18年6月中間期	9 55	— —
18年12月期	6 70	— —

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 — 百万円 18年6月中間期 — 百万円 18年12月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	30,327	23,671	77.1	1,246 48
18年6月中間期	30,762	23,742	76.3	1,250 26
18年12月期	29,446	23,539	79.0	1,239 57

(参考) 自己資本 19年6月中間期 23,378百万円 18年6月中間期 23,458百万円 18年12月期 23,254百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年6月中間期	3,307	△ 3,746	△ 321	4,652
18年6月中間期	514	△ 243	△ 380	7,502
18年12月期	15	△ 1,842	△ 383	5,403

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	期末	年間
	円 銭	円 銭
18年12月期	17 00	17 00
19年12月期		
19年12月期(予想)	17 00	17 00

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	18,800	3.2	240	55.0	420	73.1	300	138.5	15 99	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年6月中間期 19,033,300株 18年6月中間期 19,033,300株 18年12月期 19,033,300株
 ②期末自己株式数 19年6月中間期 277,996株 18年6月中間期 270,641株 18年12月期 273,706株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	8,116	△8.8	197	△7.6	346	18.6	194	9.8
18年6月中間期	8,900	△37.2	213	△23.3	292	△29.0	177	△33.6
18年12月期	17,611	—	153	—	235	—	122	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年6月中間期	10	34
18年6月中間期	9	41
18年12月期	6	50

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年6月中間期	29,870	23,303	78.0	1,242 46
18年6月中間期	30,240	23,391	77.4	1,246 69
18年12月期	29,008	23,186	79.9	1,235 93

(参考)自己資本 19年6月中間期 23,303百万円 18年6月中間期 23,391百万円 18年12月期 23,186百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,400	4.5	240	56.4	420	78.7	300	145.8	15 99

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の連結及び個別業績予想に関する事項につきましては、平成19年8月10日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など不安定要素があるものの、企業収益が好調を持続するなか、設備投資の増加、雇用の改善、個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は引き続き回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、民間建設需要は好調な設備投資にささえられ回復基調で推移したものの、公共事業の需要は依然として低迷したままで、厳しい受注状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは受注確保に総力を結集するとともに、徹底した施工管理及び原価管理を行いコスト圧縮に努め、目標達成に向け努力してまいりました。

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、建設事業で81億9千6百万円、その他の事業で1億5千7百万円、合計では83億5千3百万円となり、前年同期に比べ9.8%の減少となりました。利益面につきましては、厳しい受注環境の中、売上高の減少などに伴い売上総利益は低下しましたが、経費削減及び金融収益の増加により、経常利益は3億6千5百万円と前年同期に比べ21.4%の増加となり、中間純利益は2億1百万円と前年同期に比べ12.2%の増加となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(建設事業)

厳しい受注環境のもと、受注工事高につきましては86億5千7百万円（前年同期比3.5%増）となりました。構成比は、土木工事34.4%、建築工事65.6%であり、官公庁：民間工事の割合は32：68であります。

主な受注工事は次のとおりであります。

「志紀アロー増改築工事」（平川商事(株)）

「ホテル ラスイート神戸ハーバーランド新築工事（建築工事分）」（(株)ラスイート）

「御影キコーナタウン新築工事」（(株)タウンライト）

「（仮称）(株)ゼンショー関西第一工場新築工事」（(株)ゼンショー）

「天神のでのるでる新築工事」（(株)三輝興産）

完成工事高につきましては81億9千6百万円と前年同期に比べ8.2%の減少となりました。内訳は土木工事51億3千万円（前年同期比16.1%減）、建築工事30億6千6百万円（前年同期比9.2%増）となりました。構成比は、土木工事62.6%、建築工事37.4%であり、官公庁：民間工事の割合は60：40であります。

主な完成工事は次のとおりであります。

「（仮称）OREアクセシビル新築工事」（三和建設(株)）

「R・inn 福知山新築工事」（(有)福知山温泉 ホテルロイヤルヒル福知山）

「北陸自動車道 手取川橋補強工事」（中日本高速道路(株)）

「アネックスVI新築工事」（(有)新）

「京都府射撃場土壌対策工事」（京都府）

完成工事総利益につきましては、完成工事原価の削減に努めましたが、完成工事高の減少により6億1千4百万円と前年同期に比べ5.8%の減少となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で売上高は1億5千7百万円と前年同期に比べ53.0%の減少、売上総利益は2千7百万円と前年同期に比べ56.3%の減少となりました。

(当期の見通し)

今後の見通しにつきましては、引き続き建設需要の低迷、受注競争の激化が続くものと思われま
す。当社グループといたしましては、民間営業活動に一層の努力を重ねるとともに、施工の効率化
及び原価低減に努め、業績目標の達成に向けて努力いたします。

なお、通期の業績につきましては、工事受注高205億円、売上高188億円、営業利益2億4千万
円、経常利益4億2千万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

当中間連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末より8億8千1百万円増
加し303億2千7百万円となりました。資産増加の主な要因は、現金預金が30億4千9百万円の
増加、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等が21億2千万円の減少、手持工事高
の減少に伴う未成工事支出金等が1億3百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より7億5千万円増加し66億5千6百万円となりまし
た。負債増加の主な要因は、支払手形・工事未払金等の仕入債務が3億4千4百万円の増加、未成
工事受入金が3億4百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1億3千1百万円増加し236億7千1百万円とな
りました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金が1億1千8百万円の減少、その他有価証券評価
差額金が2億4千5百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー
が33億7百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが37億4千6百万円の減少、財務活
動によるキャッシュ・フローが3億2千1百万円の減少となり、この結果、当中間連結会計期間の
「現金及び現金同等物」は7億5千1百万円減少(前中間連結会計期間9千8百万円の減少)し、
当中間連結会計期間末残高は46億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益3億4千8百万円及び売上債権の減少21億2千万円、仕入債務の増
加3億4千4百万円、未成工事受入金の増加3億4百万円等により33億7百万円の増加(前中
間連結会計期間5億1千4百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出52億5千万円、定期預金の払戻による収入14億5千万円等により

37億4千6百万円の減少(前中間連結会計期間2億4千3百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い3億1千8百万円等により3億2千1百万円の減少(前中間連結会計期間3億8千万円の減少)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成15年 12月期	平成16年 12月期	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 6月中間期
自己資本比率(%)	71.2	63.1	74.9	79.0	77.1
時価ベースの自己資本比率(%)	29.4	35.4	55.3	38.2	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.6	—	21.7	1,101.7	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	909.8	17.8	8,160.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

利益分配につきましては、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては、今後の事業展開に役立てるとともに、自己株式の取得にも弾力的に対応するなど、中長期的な視野に立ち、有効に活用してまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株につき17円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、中間決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 建設市場の動向

建設市場は公共投資の分野を中心にここ数年縮小を続けており、この傾向は当面継続すると考えられます。こうした状況下、当社グループとしては信用力・技術力・財務力など総合的営業力を駆使して民間建築工事を中心に受注の確保に努めていますが、建設市場が著しく縮小した場合

には、競合他社との受注競争により業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 資材価格の変動

原材料価格が著しく上昇し、その価格変動を請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の信用リスク

一部の取引先や債務者について貸倒れが懸念される場合、貸倒実績率及び個別検討により貸倒引当金を計上していますが、予想を超える貸倒れが発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 建設施工に伴う事故

当社グループは、建設業法、労働関係法令その他関連法令を遵守するとともに、建設工事の施工に際しては、安全衛生環境マネジメントシステムに基づき、安全教育の実施、危険予知活動や点検パトロールなど災害を撲滅するための活動を実施していますが、万一、法令違反または人身や施工物などに関わる重大な事故が発生した場合、業績や企業評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(建設事業)

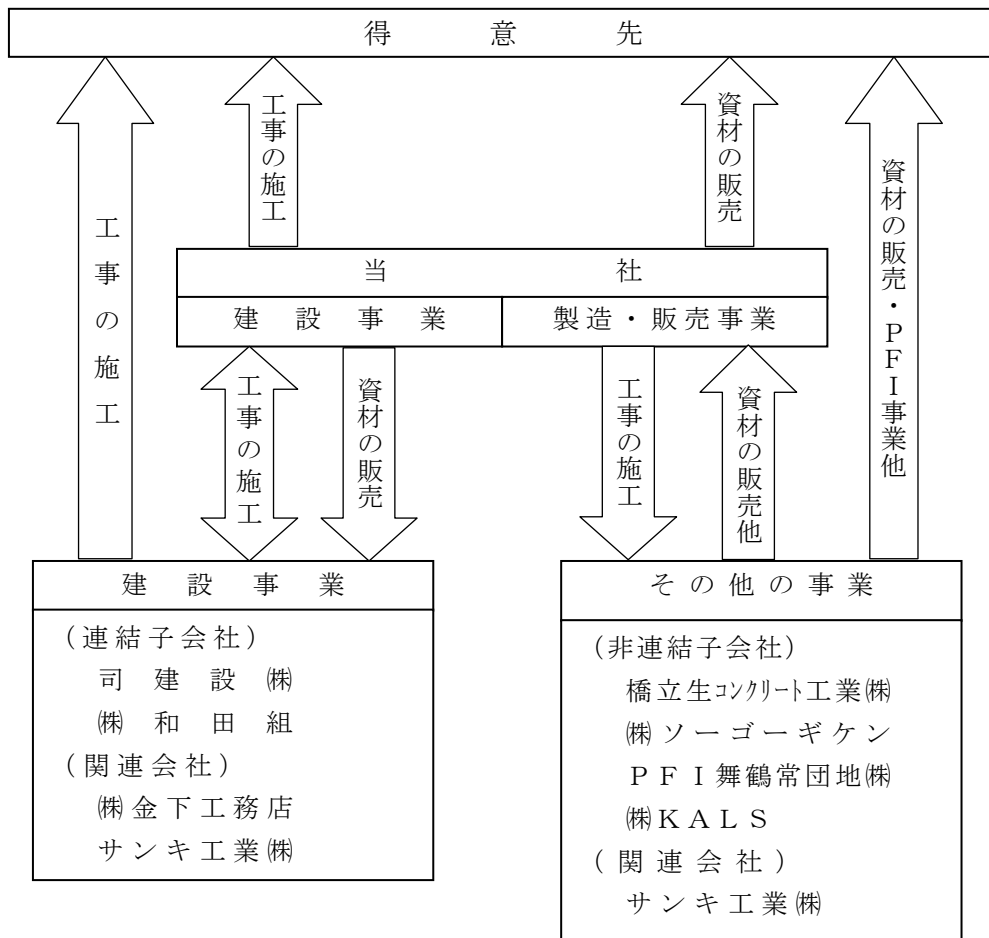
当社及び子会社である司建設(株)、(株)和田組並びに関連会社である(株)金下工務店、サンキ工業(株)が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの子会社等へ発注すると共に、子会社等が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

(その他の事業)

当社は、アスファルト合材の製造販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業を営んでおります。非連結子会社の橋立生コンクリート工業(株)は生コンクリートの製造販売を、非連結子会社の(株)ソーゴーギケン(株)は建設コンサルタント事業、同じく非連結子会社の(株)KALSはLOHAS(ロハス)関連の事業化総合コンサルティング事業、関連会社のサンキ工業(株)は道路安全施設材料の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。

また、非連結子会社のPFI舞鶴常団地(株)は、PFI事業を行っており、当社はPFI舞鶴常団地(株)より工事を受注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、株式市場の流動性を高め、投資家層の拡大と株主数の増加につながり有用と認識しております。

当社は、今後の市場動向、株価の推移等を総合的に判断し、引き続き慎重に検討してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引き続き公共工事の減少が予想されます。当社グループは、工事の受注を確保するため、営業と施工を一体化した体制の強化により、市場のニーズに合致した企画と技術提案力を向上し、民間建築工事及び土木工事の営業活動と、モデルハウスを活用した戸建住宅の営業活動を積極的に展開し、顧客の開拓・拡大を図っていくとともに、コスト競争力の強化をしております。

さらに、環境への配慮と、安全・品質の確保を追求し、顧客の満足と信頼をモットーに事業を展開してまいります。

また、新規事業として『LOHAS（ロハス）』事業に取り組んでおります。

『LOHAS（ロハス）』とは、Lifestyles of Health and Sustainability の頭文字を略したもので、「健康と環境が持続可能な社会生活を心がける生活スタイル」をコンセプトとしております。

長寿社会であるわが国では、健康で環境と共生するために「生活の質」を向上させたいという考え方が浸透しつつあります。

「まず健康であること」という当社の社訓と、上述の『LOHAS（ロハス）』の考え方を具現化し、地域社会環境、人々の健康に寄与する事業を展開してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	※ 2	7,502		9,902		6,853		
受取手形・完成工事未 収入金等	※ 3	4,944		2,771		4,892		
有価証券		100		200		100		
未成工事支出金等		4,916		4,497		4,600		
繰延税金資産		23		46		61		
その他		382		106		384		
貸倒引当金		△ 40		△ 23		△ 38		
流動資産合計		17,828	58.0	17,500	57.7	16,853	57.2	
II 固定資産								
有形固定資産								
土地		1,897		1,876		1,897		
その他	※ 1	1,039	2,936	937	2,813	996	2,893	
無形固定資産			18		14		14	
投資その他の資産								
投資有価証券		9,555		9,705		9,457		
その他		673		716		660		
貸倒引当金		△ 249	9,979	△ 422	10,000	△ 432	9,685	
固定資産合計			12,934		12,827		12,593	42.8
資産合計			30,762		30,327		29,446	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
支払手形・工事未払金等		2,332		2,246		1,902	
未払法人税等		113		105		21	
未成工事受入金		3,091		3,078		2,774	
完成工事補償引当金		15		14		13	
工事損失引当金		17		78		135	
その他		747		466		576	
流動負債合計		6,314	20.5	5,987	19.7	5,420	18.4
II 固定負債							
繰延税金負債		625		651		463	
退職給付引当金		56		-		3	
その他		24		18		20	
固定負債合計		706	2.3	669	2.2	486	1.7
負債合計		7,020	22.8	6,656	21.9	5,906	20.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,000	3.2	1,000	3.3	1,000	3.4
資本剰余金		2,121	6.9	2,121	7.0	2,121	7.2
利益剰余金		19,272	62.7	19,101	63.0	19,219	65.3
自己株式		△ 165	△0.5	△ 170	△0.6	△ 167	△0.6
株主資本合計		22,228	72.3	22,052	72.7	22,173	75.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,230	4.0	1,326	4.4	1,081	3.6
評価・換算差額等合計		1,230	4.0	1,326	4.4	1,081	3.6
III 少数株主持分		284	0.9	293	1.0	286	1.0
純資産合計		23,742	77.2	23,671	78.1	23,539	79.9
負債純資産合計		30,762	100.0	30,327	100.0	29,446	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,260	100.0		8,353	100.0	18,218	100.0	
II 売上原価			8,546	92.3		7,712	92.3	17,081	93.8	
売上総利益			714	7.7		641	7.7	1,137	6.2	
III 販売費及び一般管理費	※1		496	5.4		429	5.1	982	5.4	
営業利益			218	2.3		212	2.6	155	0.8	
IV 営業外収益										
受取利息		6			13		14			
有価証券利息		38			40		58			
受取配当金		32			31		49			
投資事業組合利益		-			4		-			
為替差益		1			17		14			
不動産賃貸収入		18			17		37			
保険金収入		0			0		-			
雑収入		21	116	1.3	33	156	1.9	55	228	1.3
V 営業外費用										
支払利息		0			0		1			
投資事業組合損失		6			-		12			
保証料		1			1		2			
貸倒引当金繰入額		24			1		122			
雑支出		2	34	0.4	1	3	0.1	3	140	0.8
経常利益			301	3.2		365	4.4		243	1.3
VI 特別利益										
固定資産売却益	※2	0			-		13			
投資有価証券売却益		62			14		115			
貸倒引当金戻入益		0			15		5			
その他		0	62	0.7	1	29	0.4	0	133	0.7
VII 特別損失										
前期損益修正損	※3	43			-		43			
固定資産売却損	※4	-			0		3			
固定資産除却損	※5	-			4		3			
減損損失	※6	-			22		-			
投資有価証券評価損		-			2		64			
損害賠償金		7			18		10			
その他		-	50	0.5	-	47	0.6	2	124	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			313	3.4		348	4.2		251	1.3
法人税、住民税及び事 業税		120			104		208			
法人税等調整額		8	128	1.4	36	140	1.7	△ 90	118	0.6
少数株主利益(控除)			5	0.1		7	0.1		7	0.0
中間(当期) 純利益			179	1.9		201	2.4		126	0.7

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	1,000	2,121	19,543	△ 160	22,504
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 375	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	△ 74	-	△ 74
中間純利益	-	-	179	-	179
自己株式の取得	-	-	-	△ 6	△ 6
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	0	△ 270	△ 6	△ 276
平成18年6月30日残高	1,000	2,121	19,272	△ 165	22,228

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高	1,495	278	24,278
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	△ 74
中間純利益	-	-	179
自己株式の取得	-	-	△ 6
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 265	5	△ 260
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 265	5	△ 536
平成18年6月30日残高	1,230	284	23,742

当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	19,219	△ 167	22,173
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 319	-	△ 319
中間純利益	-	-	201	-	201
自己株式の取得	-	-	-	△ 3	△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	△ 118	△ 3	△ 120
平成19年6月30日残高	1,000	2,121	19,101	△ 170	22,052

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年12月31日残高	1,081	286	23,539
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 319
中間純利益	-	-	201
自己株式の取得	-	-	△ 3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	245	7	251
中間連結会計期間中の変動額合計	245	7	131
平成19年6月30日残高	1,326	293	23,671

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高	1,000	2,121	19,543	△ 160	22,504
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 375	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	△ 74	-	△ 74
当期純利益	-	-	126	-	126
自己株式の取得	-	-	-	△ 8	△ 8
自己株式の処分	-	0	-	0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	△ 324	△ 8	△ 331
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	19,219	△ 167	22,173

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成17年12月31日残高	1,495	278	24,278
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	△ 74
当期純利益	-	-	126
自己株式の取得	-	-	△ 8
自己株式の処分	-	-	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 414	7	△ 407
連結会計年度中の変動額合計	△ 414	7	△ 738
平成18年12月31日残高	1,081	286	23,539

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		313	348	251
減価償却費		63	56	133
減損損失		—	22	—
連結調整勘定償却額		△ 0	—	△ 1
負ののれん償却額		—	△ 4	—
工事損失引当金の増減額(減少 : △)		4	△ 57	122
貸倒引当金の増減額(減少 : △)		△ 19	△ 17	162
前払年金費用の増加額		—	△ 54	—
退職給付引当金の減少額		△ 41	△ 3	△ 93
受取利息及び受取配当金		△ 76	△ 84	△ 122
支払利息		0	0	1
為替差損益(差益: △)		△ 1	△ 17	△ 14
投資有価証券売却益		△ 62	△ 14	△ 115
投資有価証券評価損		—	2	64
有形固定資産売却益		△ 0	—	△ 13
有形固定資産除、売却損		—	5	5
損害賠償金		7	18	10
売上債権の増減額(増加 : △)		452	2,120	504
未成工事支出金の増減額(増加 : △)		739	294	986
その他のたな卸資産の増減額(増加 : △)		△ 16	△ 1	△ 9
仕入債務の増減額(減少 : △)		△ 78	344	△ 508
未成工事受入金の増減額(減少 : △)		△ 35	304	△ 352
未払消費税等の増減額(減少 : △)		△ 430	9	△ 432
その他		△ 148	△ 13	△ 264
役員賞与の支払額		△ 74	—	△ 74
小計		597	3,256	240
利息及び配当金の受取額		74	81	123
利息の支払額		△ 0	△ 0	△ 1
損害賠償金の支払額		△ 7	△ 18	△ 10
法人税等の還付額		—	0	—
法人税等の支払額		△ 149	△ 12	△ 337
営業活動によるキャッシュ・フロー		514	3,307	15

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△ 5,250	△ 1,450
定期預金の払戻による収入		—	1,450	—
有価証券の償還による収入		—	—	100
有形固定資産の取得による支出		△ 107	△ 24	△ 130
有形固定資産の売却による収入		1	0	17
投資有価証券の取得による支出		△ 1,178	△ 142	△ 1,947
投資有価証券の売却による収入		1,017	231	1,529
貸付による支出		△ 33	△ 18	△ 57
貸付金の回収による収入		9	9	16
その他		49	△ 2	81
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 243	△ 3,746	△ 1,842
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		△ 6	△ 3	△ 8
自己株式の売却による収入		0	—	0
配当金の支払額		△ 375	△ 318	△ 375
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 380	△ 321	△ 383
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		12	8	12
V. 現金及び現金同等物の増加額(減少: △)		△ 98	△ 751	△ 2,197
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		7,600	5,403	7,600
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※	7,502	4,652	5,403

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

会社名 司建設(株)、(株)和田組

(2) 非連結子会社 4社

会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴージケン、
PFI舞鶴常団地(株)、(株)KALS

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 橋立生コンクリート工業(株)、(株)ソーゴージケン、
PFI舞鶴常団地(株)、(株)KALS

(2) 持分法を適用していない関連会社名 (株)金下工務店、サンキ工業(株)

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② 棚卸資産

未成工事支出金 個別法による原価法によっております。

材料・貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。)

平成10年3月31日以前に取得したもの

法人税法の定めと同一の基準による旧定率法
 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
 法人税法の定めと同一の基準による旧定額法
 平成19年4月1日以降に取得したもの
 法人税法の定めと同一の基準による定額法
 建物以外(建物附属設備を含む。)
 平成19年3月31日以前に取得したもの
 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法
 平成19年4月1日以降に取得したもの
 法人税法の定めと同一の基準による定率法
 主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7～50年
機械装置	5～10年

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。

- ② 無形固定資産 定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金 当中間連結会計期間末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間連結会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,065 百万円	3,038 百万円	3,008 百万円
※2. 担保に供している資産			
現金預金	200 百万円	200 百万円	200 百万円

※3. 中間連結期末(連結期末)日満期手形の処理

中間連結期末(連結期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっております。なお、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	－百万円	96 百万円	131 百万円
支払手形	－百万円	－百万円	25 百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
役員報酬	46 百万円	63 百万円	91 百万円
従業員給料手当	169 百万円	153 百万円	353 百万円
貸倒引当金繰入額	4 百万円	0 百万円	48 百万円

※2. 固定資産売却益の内訳

機械装置	－百万円	－百万円	13 百万円
車輛運搬具	0 百万円	－百万円	0 百万円

※3. 前期損益修正損の内訳

前期の完成工事高の修正	43 百万円	－百万円	43 百万円
-------------	--------	------	--------

※4. 固定資産売却損の内訳

機械装置	－百万円	－百万円	3 百万円
車輛運搬具	－百万円	0 百万円	－百万円

※5. 固定資産除却損の内訳

建物	－百万円	4 百万円	3 百万円
構築物	－百万円	0 百万円	－百万円

※6. 減損損失の内訳

建物	－百万円	1 百万円	－百万円
土地	－百万円	21 百万円	－百万円

当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
貸貸資産	土地	大阪府高槻市	16
遊休資産	土地	京都府与謝郡与謝野町	1
遊休資産	土地	兵庫県丹波市	4
貸貸資産	建物	大阪府高槻市	1

当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及びその他の事業により、貸貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定しております。その結果、近年の地価の

下落及び収益性が低下している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	-	-	19,033,300
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	264,143	6,998	500	270,641

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	20	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	-	-	19,033,300
自己株式				
普通株式(注)	273,706	4,290	-	277,996

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	319	17	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,033,300	-	-	19,033,300
自己株式				
普通株式(注) 1, 2	264,143	10,063	500	273,706

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	375	20	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総 額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	319	利益剰余金	17	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金預金勘定	7,502 百万円	9,902 百万円	6,853 百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金	—	△5,250 百万円	△1,450 百万円
現金及び現金同等物	7,502 百万円	4,652 百万円	5,403 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(平成19年1月1日～平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,608	610	18,218	-	18,218
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,000	1,000	△1,000	-
計	17,608	1,610	19,218	△1,000	18,218
営業費用	17,246	1,533	18,779	△716	18,063
営業利益	361	77	439	△284	155

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造、販売事業並びにバラセメント・砂の販売事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は274百万円であり、その主なものは、提出会社の総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における在外連結子会社がないため、記載しておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高がないため、記載しておりません。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 取得価額相当額	95 百万円	83 百万円	102 百万円
2. 減価償却累計額相当額	36 百万円	40 百万円	48 百万円
3. 中間期末 (期末) 残高相当額	59 百万円	43 百万円	54 百万円
4. 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額			
1 年内	22 百万円	16 百万円	20 百万円
1 年超	37 百万円	27 百万円	34 百万円
計	59 百万円	43 百万円	54 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額は、未経過リース料中間期末 (期末) 残高が有形固定資産の中間期末 (期末) 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

5. 支払リース料	10 百万円	11 百万円	12 百万円
6. 減価償却費相当額	10 百万円	11 百万円	12 百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。			

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	899	884	△14
(2) 社債	3,118	3,071	△48
(3) その他	213	201	△12
合計	4,230	4,156	△74

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	2,496	4,562	2,067
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	100	103	3
合計	2,596	4,665	2,070

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	19
優先出資証券	500
投資事業有限責任組合出資証券	220

当中間連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	899	892	△7
(2) 社債	3,012	2,985	△28
(3) その他	441	413	△28
合計	4,352	4,289	△63

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	1,990	4,183	2,193
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
(3) その他	401	405	5
合計	2,391	4,588	2,197

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	17
優先出資証券	500
投資事業有限責任組合出資証券	418

(注) 当中間連結会計期間において、非上場株式について2百万円の減損処理を行っております。なお、時価評価されていない非上場株式の減損処理については、株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に行っております。

前連結会計年度末 (平成 18 年 12 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	899	891	△8
(2) 社債	3,015	2,990	△25
(3) その他	429	415	△14
合計	4,343	4,296	△48

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	2,063	3,872	1,809
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	103	107	4
その他	—	—	—
(3) その他	401	405	5
合計	2,566	4,384	1,818

(注) 1. 減損処理の方針

期末における時価が、取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において減損処理を行った有価証券の取得原価については、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、減損処理した額は 64 百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	
非上場株式	19
優先出資証券	500
投資事業有限責任組合出資証券	290

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,250円26銭	1,246円48銭	1,239円57銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	9円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左 10円72銭	6円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	23,742	23,671	23,539
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	284	293	286
(うち少数株主持分)	(284)	(293)	(286)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	23,458	23,378	23,254
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	18,762,659	18,755,304	18,759,594

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	179	201	126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	179	201	126
期中平均株式数(株)	18,764,907	18,756,847	18,762,639

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

参考：受注高・売上高・繰越高(連結)

受注工事高

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比		
土 木	官公庁	3,653	93.7	46.6	2,758	92.7	34.4	△ 895	△ 24.5	7,432	88.3
	民 間	245	6.3		217	7.3		△ 28	△ 11.3	985	11.7
	計	3,898	100		2,975	100		△ 923	△ 23.7	8,417	100
建 築	官公庁	97	2.2	53.4	16	0.3	65.6	△ 81	△ 83.2	343	4.1
	民 間	4,369	97.8		5,666	99.7		1,296	29.7	8,105	95.9
	計	4,466	100		5,682	100		1,216	27.2	8,448	100
計	官公庁	3,750	44.8	100.0	2,774	32.0	100.0	△ 976	△ 26.0	7,775	46.1
	民 間	4,614	55.2		5,883	68.0		1,268	27.5	9,090	53.9
	計	8,364	100		8,657	100		293	3.5	16,865	100

売上高

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比		
建設事業 土 木	官公庁	5,905	96.5	68.5 (66.1)	4,896	95.4	62.6 (61.4)	△ 1,009	△ 17.1	10,189	95.1
	民 間	211	3.5		233	4.6		22	10.4	523	4.9
	計	6,116	100		5,130	100		△ 987	△ 16.1	10,712	100
建 築	官公庁	315	11.2	31.5 (30.3)	58	1.9	37.4 (36.7)	△ 258	△ 81.7	1,297	18.8
	民 間	2,493	88.8		3,008	98.1		515	20.7	5,600	81.2
	計	2,809	100		3,066	100		257	9.2	6,896	100
計	官公庁	6,220	69.7	100.0 (96.4)	4,954	60.4	100.0 (98.1)	△ 1,266	△ 20.4	11,486	65.2
	民 間	2,705	30.3		3,242	39.6		537	19.9	6,122	34.8
	計	8,925	100		8,196	100		△ 729	△ 8.2	17,608	100
その他の事業		335	(3.6)		157	(1.9)		△ 178	△ 53.0	610	(3.4)
合計		9,260	(100.0)		8,353	(100.0)		△ 907	△ 9.8	18,218	(100.0)

繰越工事高

		前中間連結会計期間 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年6月30日)		増 減		前連結会計年度 (平成18年12月31日)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	金額	構成比		
土 木	官公庁	6,438	98.0	53.3	3,794	87.5	34.4	△ 2,643	△ 41.1	5,933	91.4
	民 間	129	2.0		542	12.5		412	318.6	558	8.6
	計	6,567	100		4,336	100		△ 2,231	△ 34.0	6,491	100
建 築	官公庁	1,020	17.7	46.7	243	2.9	65.6	△ 776	△ 76.1	285	5.1
	民 間	4,725	82.3		8,011	97.1		3,286	69.5	5,354	94.9
	計	5,745	100		8,255	100		2,510	43.7	5,639	100
計	官公庁	7,457	60.6	100.0	4,038	32.1	100.0	△ 3,420	△ 45.9	6,218	51.3
	民 間	4,855	39.4		8,553	67.9		3,699	76.2	5,912	48.7
	計	12,312	100		12,591	100		279	2.3	12,130	100

5. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
現金預金	※2	7,148		9,557		6,610		
受取手形	※3	3,161		1,430		3,379		
完成工事未収入金		1,659		1,283		1,410		
兼業事業未収入金		107		40		74		
有価証券		100		200		100		
未成工事支出金		4,759		4,407		4,439		
材料・貯蔵品		46		40		39		
その他		419		153		452		
貸倒引当金		△ 40		△ 23		△ 38		
流動資産合計			17,360	57.4		17,088	57.2	
II 固定資産								
有形固定資産								
土地		1,861		1,840		1,861		
その他	※1	1,020	2,881	924	2,764	976	2,837	
無形固定資産			14		13		13	
投資その他の資産								
投資有価証券		9,562		9,712		9,464		
その他		631		684		620		
貸倒引当金		△ 208	9,985	△ 391	10,005	△ 393	9,691	
固定資産合計			12,880	42.6		12,782	42.8	
資産合計			30,240	100.0		29,870	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債	※3						
支払手形		618		584		794	
工事未払金		1,670		1,660		1,106	
未払法人税等		112		105		21	
未成工事受入金		3,022		3,034		2,733	
完成工事補償引当金		14		13		12	
工事損失引当金		17		78		135	
その他		707		432		548	
流動負債合計		6,160	20.3	5,907	19.8	5,349	18.4
II 固定負債							
退職給付引当金		56		-		3	
その他		632		661		470	
固定負債合計		689	2.3	661	2.2	474	1.6
負債合計		6,849	22.6	6,568	22.0	5,822	20.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,000	3.3	1,000	3.3	1,000	3.5
資本剰余金							
資本準備金		2,121		2,121		2,121	
その他資本剰余金		1		1		1	
資本剰余金合計		2,121	7.0	2,121	7.1	2,121	7.3
利益剰余金							
利益準備金		250		250		250	
その他利益剰余金							
退職給与積立金		500		500		500	
別途積立金		17,700		17,700		17,700	
繰越利益剰余金		755		576		700	
利益剰余金合計		19,205	63.5	19,026	63.7	19,150	66.0
自己株式		△ 165	△0.5	△ 170	△0.6	△ 167	△0.6
株主資本合計		22,161	73.3	21,977	73.6	22,104	76.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		1,230	4.1	1,326	4.4	1,081	3.7
評価・換算差額等合計		1,230	4.1	1,326	4.4	1,081	3.7
純資産合計		23,391	77.4	23,303	78.0	23,186	79.9
負債純資産合計		30,240	100.0	29,870	100.0	29,008	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
完成工事高		8,526		7,946		16,949	
兼業事業売上高		373		170		662	
売上高合計		8,900	100.0	8,116	100.0	17,611	100.0
II 売上原価							
完成工事原価		7,914		7,375		16,000	
兼業事業売上原価		311		143		546	
売上原価合計		8,225	92.4	7,518	92.6	16,546	94.0
売上総利益							
完成工事総利益		612		570		948	
兼業事業総利益		62		27		116	
売上総利益合計		674	7.6	598	7.4	1,065	6.0
III 販売費及び一般管理費		461	5.2	401	5.0	911	5.2
営業利益		213	2.4	197	2.4	153	0.9
IV 営業外収益							
受取利息配当金		76		84		122	
その他		35		67		100	
営業外収益合計		112	1.3	151	1.9	221	1.3
V 営業外費用							
支払利息		0		0		1	
貸倒引当金繰入額		24		-		122	
その他		9		2		17	
営業外費用合計		33	0.4	2	0.0	140	0.8
経常利益		292	3.3	346	4.3	235	1.3
VI 特別利益	※2	62	0.7	29	0.3	125	0.7
VII 特別損失	※3	50	0.6	42	0.5	122	0.6
税引前中間(当期)純利益		304	3.4	333	4.1	238	1.4
法人税、住民税及び事業税		120		104		208	
法人税等調整額		7	1.4	35	1.7	△ 92	0.7
中間(当期)純利益		177	2.0	194	2.4	122	0.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	1,028	19,478
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 375	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△ 74	△ 74
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	177	177
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	△ 273	△ 273
平成18年6月30日残高	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	755	19,205

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	△ 160	22,440	1,495	1,495	23,935
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	△ 375	-	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	△ 74	-	-	△ 74
中間純利益	-	177	-	-	177
自己株式の取得	△ 6	△ 6	-	-	△ 6
自己株式の処分	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	△ 265	△ 265	△ 265
中間会計期間中の変動額合計	△ 6	△ 279	△ 265	△ 265	△ 543
平成18年6月30日残高	△ 165	22,161	1,230	1,230	23,391

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	700	19,150
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 319	△ 319
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	194	194
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	△ 125	△ 125
平成19年6月30日残高	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	576	19,026

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高	△ 167	22,104	1,081	1,081	23,186
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当	-	△ 319	-	-	△ 319
中間純利益	-	194	-	-	194
自己株式の取得	△ 3	△ 3	-	-	△ 3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	-	-	245	245	245
中間会計期間中の変動額合計	△ 3	△ 127	245	245	117
平成19年6月30日残高	△ 170	21,977	1,326	1,326	23,303

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高	1,000	2,121	0	2,121	250	500	17,700	1,028	19,478
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 375	△ 375
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	△ 74	△ 74
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	122	122
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	△ 328	△ 328
平成18年12月31日残高	1,000	2,121	1	2,121	250	500	17,700	700	19,150

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日残高	△ 160	22,440	1,495	1,495	23,935
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	-	△ 375	-	-	△ 375
利益処分による役員賞与	-	△ 74	-	-	△ 74
当期純利益	-	122	-	-	122
自己株式の取得	△ 8	△ 8	-	-	△ 8
自己株式の処分	0	0	-	-	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	-	-	△ 414	△ 414	△ 414
事業年度中の変動額合計	△ 8	△ 335	△ 414	△ 414	△ 749
平成18年12月31日残高	△ 167	22,104	1,081	1,081	23,186

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|----------------|---|
| ①満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法）によっております。 |
| ②子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法によっております。 |
| ③その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |

(2) たな卸資産

- | | |
|----------|----------------------|
| ①未成工事支出金 | 個別法による原価法によっております。 |
| ②材料・貯蔵品 | 移動平均法による原価法によっております。 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

①建物(建物附属設備を除く。)

- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| 平成10年3月31日以前に取得したもの | 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 |
| 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの | 法人税法の定めと同一の基準による旧定額法 |
| 平成19年4月1日以降に取得したもの | 法人税法の定めと同一の基準による定額法 |

②建物以外(建物附属設備を含む。)

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 平成19年3月31日以前に取得したもの | 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法 |
| 平成19年4月1日以降に取得したもの | 法人税法の定めと同一の基準による定率法 |

主な耐用年数は次のとおりであります。

- | | |
|------|-------|
| 建物 | 7～50年 |
| 機械装置 | 5～10年 |

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益へ与える影響は軽微であります。

- | | |
|------------|---------------|
| (2) 無形固定資産 | 定額法によっております。 |
| (3) 長期前払費用 | 均等償却によっております。 |
3. 引当金の計上基準
- | | |
|---------------|---|
| (1) 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| (2) 完成工事補償引当金 | 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上しております。 |
| (3) 工事損失引当金 | 当中間会計期間末手持工事のうち、重要な損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。 |
| (4) 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 |
4. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,986 百万円	2,974 百万円	2,926 百万円
※2. 担保に供している資産			
現金預金	200 百万円	200 百万円	200 百万円
※3. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理			
中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によって			
いる。なお、当中間会計期間及び前事業年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が			
期末残高に含まれている。			
受取手形	－百万円	96 百万円	131 百万円
支払手形	－百万円	－百万円	25 百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	60 百万円	54 百万円	127 百万円
無形固定資産	0 百万円	0 百万円	0 百万円
※2. 特別利益の主なもの			
投資有価証券売却益	62 百万円	14 百万円	115 百万円
※3. 特別損失の主なもの			
減損損失	－百万円	22 百万円	－百万円
4. 減損損失の内訳			
建物	－百万円	1 百万円	－百万円
土地	－百万円	21 百万円	－百万円

当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(百万円)
賃貸資産	土地	大阪府高槻市	16
遊休資産	土地	京都府与謝郡与謝野町	1
遊休資産	土地	兵庫県丹波市	4
賃貸資産	建物	大阪府高槻市	1

当社の資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及びその他の事業により、賃貸資産及び遊休資産においては個別に減損損失を判定しております。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、回収可能価額は主に路線価等に基づいて算出した正味売却価額により測定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	264, 143	6, 998	500	270, 641

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

当中間会計期間(自 平成 19 年 1 月 1 日 至 平成 19 年 6 月 30 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注)	273, 706	4, 290	—	277, 996

(注) 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

前事業年度(自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注) 1, 2	264, 143	10, 063	500	273, 706

(注) 1. 増加は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1. 取得価額相当額	95 百万円	83 百万円	102 百万円
2. 減価償却累計額相当額	36 百万円	40 百万円	48 百万円
3. 中間期末(期末)残高相当額	59 百万円	43 百万円	54 百万円
4. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年内	22 百万円	16 百万円	20 百万円
1年超	37 百万円	27 百万円	34 百万円
計	59 百万円	43 百万円	54 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|
| 5. 支払リース料 | 10 百万円 | 11 百万円 | 12 百万円 |
| 6. 減価償却費相当額 | 10 百万円 | 11 百万円 | 12 百万円 |
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	1,246円69銭	1,242円46銭	1,235円93銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	9円41銭	10円34銭	6円50銭
	なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 については、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。	同左	なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額については、潜在株式 が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 平成18年6月30日	当中間会計期間末 平成19年6月30日	前事業年度 平成18年12月31日
純資産の部の合計額(百万円)	23,391	23,303	23,186
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期 末)の純資産額(百万円)	23,391	23,303	23,186
中間期末(期末)の普通株式 の数(株)	18,762,659	18,755,304	18,759,594

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	177	194	122
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	177	194	122
期中平均株式数(株)	18,764,907	18,756,847	18,762,639

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。